

株価指数連動型投資信託受益証券（ETF）中間決算短信

＜第6期（平成19年7月8日決算） 平成19年1月8日現在＞

ファンド名：上場インデックスファンド225

連動対象株価指数：日経平均株価

上場取引所：東京証券取引所

コード番号：1330

売買単位：10口

投資信託委託業者名：日興アセットマネジメント株式会社

本社所在地：東京都千代田区有楽町一丁目1番3号

問合せ先：オペレーション部 徳本 進 TEL (03) 5157-6197

1. ファンドの運用状況

(1) 資産内訳

	平成18年1月8日現在		平成19年1月8日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
株式	375,955	99.9	488,697	99.7
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	528	0.1	1,226	0.3
合計（純資産）	376,483	100.0	489,923	100.0

(2) 設定・交換実績

	平成18年1月8日現在	平成19年1月8日現在
	口数	口数
	千口	千口
前計算期間末発行済口数 ①	31,190	45,750
設定口数 ②	7,247	1,081
交換口数 ③	15,742	18,571
当中間計算期間末発行済口数 (①+②-③)	22,695	28,260

(3) 基準価額

	平成18年1月8日現在	平成19年1月8日現在
	金額及び口数	金額及び口数
	百万円	百万円
総資産 ①	406,512	531,989
負債 ②	30,028	42,065
純資産 ③ (①-②)	376,483	489,923
	千口	千口
当中間計算期間末発行済口数 ④	22,695	28,260
	円	円
10口当たり基準価額 (③/④)	165,880	173,360

2. 当中間計算期間の運用状況

(1) 商品性格

日経平均株価に採用されている銘柄の株式に投資を行ない、信託財産中に占める各銘柄の株数の比率を日経平均株価における個別銘柄の株数の比率に維持することを目的とした運用を行ない、日経平均株価に連動する投資成果をめざします。

(2) 運用経過

当ファンドは日経平均株価に採用されている銘柄の株式に投資を行ない、原則として、日経平均株価における個別銘柄の株数の比率に維持する運用を行なってまいりました。株式の組入比率（先物を含む。）は期を通じて約100%となるよう運用してまいりました。期中に受け取ります配当金（未収分を含む。）につきましては、原則として、株式または先物への再投資を行なってまいりました。

また、日経平均株価の銘柄入替え時には指数への連動を維持できるよう、銘柄の入替えをすみやかに行なってまいりました。

(3) 基準価額の推移

前記のような運用の結果、基準価額（1口当たりの純資産額）は下記のような推移をたどりしました。

期初	高値	安値	半期末
2006/07/08	2007/01/04	2006/07/18	2007/01/08
15,467 円	17,602 円	14,586 円	17,336 円

3. 中間財務諸表

上場インデックスファンド225

(1) 中間貸借対照表

(単位:円)

科 目	期 別 注記 番号	前中間計算期間末 平成18年1月8日現在	当中間計算期間末 平成19年1月8日現在
		金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
金銭信託		1,243,200	-
コール・ローン		28,926,586,569	41,344,857,122
株式		375,955,090,800	488,697,462,000
派生商品評価勘定		24,075,068	42,962,378
未収配当金		160,528,500	277,681,275
その他未収収益		13,222,437	33,317,260
受入担保代用有価証券		1,431,694,723	1,593,221,299
流動資産合計		406,512,441,297	531,989,501,334
資産合計		406,512,441,297	531,989,501,334
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		-	471,630
前受金		21,980,000	62,890,000
未払受託者報酬		112,215,982	203,067,063
未払委託者報酬		236,598,701	421,559,300
未払利息		23,901	5,726,665
有価証券貸借取引受入金		29,620,254,178	41,305,419,349
その他未払費用		37,900,064	66,575,789
流動負債合計		30,028,972,826	42,065,709,796
負債合計		30,028,972,826	42,065,709,796
純資産の部			
元本等			
元本		279,318,625,905	347,799,745,933
剰余金			
中間剰余金		97,164,842,566	142,124,045,605
(うち分配準備積立金)		(1,228,069)	(820,461)
剰余金合計		97,164,842,566	142,124,045,605
元本等合計		-	489,923,791,538
純資産合計		376,483,468,471	489,923,791,538
負債・純資産合計		406,512,441,297	531,989,501,334

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位:円)

科目	期別	前中間計算期間	当中間計算期間
		自平成17年7月9日 至平成18年1月8日	自平成18年7月9日 至平成19年1月8日
	注記 番号	金額	金額
経常損益の部			
営業損益の部			
営業収益			
受取配当金		1,060,480,905	2,203,948,490
受取利息		89,913	27,138,890
有価証券売買等損益		100,373,096,592	50,544,451,486
派生商品取引等損益		273,087,473	169,768,290
その他収益		79,334,336	219,439,932
営業収益合計		101,786,089,219	53,164,747,088
営業費用			
支払利息		82,697	25,245,766
受託者報酬		112,215,982	203,067,063
委託者報酬		236,598,701	421,559,300
その他費用		49,479,783	82,482,173
営業費用合計		398,377,163	732,354,302
営業利益又は営業利益金額		101,387,712,056	52,432,392,786
経常利益又は経常利益金額		101,387,712,056	52,432,392,786
中間純利益又は中間純利益金額		101,387,712,056	52,432,392,786
中間一部交換に伴う中間純利益分配額 又は中間純利益金額分配額		-	-
期首剰余金又は期首欠損金(△)		△21,021,869,540	144,574,381,883
剰余金増加額又は欠損金減少額		18,160,185,960	4,238,093,700
(中間一部交換に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額)		(-)	(-)
(中間追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額)		(18,160,185,960)	(4,238,093,700)
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,361,185,910	59,120,822,764
(中間一部交換に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額)		(1,361,185,910)	(59,120,822,764)
(中間追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額)		(-)	(-)
分配金		-	-
中間剰余金		97,164,842,566	142,124,045,605

(3) 中間注記表

前中間計算期間については「重要な会計方針」及び「注記事項」を記載しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	期別 前中間計算期間 自平成17年7月9日 至平成18年1月8日	当中間計算期間 自平成18年7月9日 至平成19年1月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 証券取引所に上場されている有価証券 証券取引所に上場されている有価証券は、原則として証券取引所における中間計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は中間計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）又は証券取引所が発表する基準値で評価しております。</p> <p>(2) 証券取引所に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託業者が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 証券取引所に上場されている有価証券 同左</p> <p>(2) 証券取引所に上場されていない有価証券 同左</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引</p> <p>個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p>	<p>デリバティブ取引</p> <p>同左</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準</p> <p>受取配当金は原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には予想配当金額の90%を計上し、残額については入金時に計上しております。</p>	<p>受取配当金の計上基準</p> <p>同左</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

前中間計算期間末 平成18年1月8日現在		当中間計算期間末 平成19年1月8日現在	
1. 期首元本額	383,859,329,775 円	1. 期首元本額	563,052,351,139 円
期中追加設定元本額	89,200,643,720 円	期中追加設定元本額	13,312,358,830 円
期中交換元本額	193,741,347,590 円	期中交換元本額	228,564,964,036 円
2. 担保資産		2. 中間計算期間末日における受 益権の総数	28,260,319 口
デリバティブ取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は次の通りであります。		3. 担保資産	
株式	92,300,000 円	デリバティブ取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は次の通りであります。	
3. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券は次の通りであります。		株式	692,300,000 円
株式	27,149,650,600 円	4. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券は次の通りであります。	
4. 有価証券の消費貸借契約の担保として、消費貸借による有価証券を受け入れており、当期末に保有している有価証券は次の通りであります。		株式	39,218,486,100 円
国債証券	1,428,632,000 円	5. 有価証券の消費貸借契約の担保として、消費貸借による有価証券を受け入れており、当期末に保有している有価証券は次の通りであります。	
		国債証券	1,608,406,000 円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 平成17年7月9日 至 平成18年1月8日	当中間計算期間 自 平成18年7月9日 至 平成19年1月8日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

(単位:円)

区分	種類	前中間計算期間末(平成18年1月8日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	501,860,000	-	526,080,000	24,220,000
合計		501,860,000	-	526,080,000	24,220,000

(単位:円)

区分	種類	当中間計算期間末(平成19年1月8日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	1,187,030,000	-	1,229,760,000	42,730,000
合計		1,187,030,000	-	1,229,760,000	42,730,000

(注) 時価の算定方法

1. 計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引については、取引量等を勘案して評価を行う取引所を決定します。
2. 先物取引の残高表示は契約額ベースです。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(1口当たり情報)

前中間計算期間末 平成18年1月8日現在		当中間計算期間末 平成19年1月8日現在	
1口当たり純資産額	16,588 円	1口当たり純資産額	17,336 円

以上